

調査計画

1 調査の名称（☒特定一般統計調査 ☐その他の一般統計調査）

社会福祉施設等調査

2 調査の目的

全国の社会福祉施設等の数、在所者、従事者の状況等を把握して社会福祉行政推進のための基礎資料を得ることを目的とする。

3 調査対象の範囲

（1）地域的範囲（☒全国 ☐その他）

（2）属性的範囲（☐個人 ☐世帯 ☒事業所 ☒企業・法人・団体 ☒地方公共団体 ☐その他）

①基本票

a-1 施設基本票（A票・B票・C票用）

a-2 施設基本票（D票用）

b 事業所基本票（E票・F票用）

いずれについても、都道府県、指定都市及び中核市

②詳細票 ※ 詳細は別添1を参照

a 保護施設・老人福祉施設等調査票（A票）

生活保護法（昭和25年法律第144号）による保護施設、
老人福祉法（昭和38年法律第133号）による老人福祉施設、
困難な問題を抱える女性への支援に関する法律（令和4年法律第52号）による女性自立支援施設、
その他の社会福祉施設等（有料老人ホーム）

b 障害者支援施設等調査票（B票）

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）による
障害者支援施設等

c 児童福祉施設等調査票（C票）

児童福祉法（昭和22年法律第164号）による児童福祉施設（保育所（保育所型認定こども園を含む）を除く。）

母子及び父子並びに寡婦福祉法（昭和39年法律第129号）による母子・父子福祉施設

d 保育所・地域型保育事業所調査票（D票）

児童福祉法による児童福祉施設（保育所（保育所型認定こども園を含む）に限る。）、
児童福祉法による地域型保育事業所

e 障害福祉サービス等事業所票（E 票）

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による障害福祉サービス等事業所

f 障害児通所支援等事業所票（F 票）

児童福祉法による障害児通所支援等事業所

なお、詳細票において報告を求める事項のうち一部の事項について、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）」第76条の3及び「児童福祉法（昭和22年法律第164号）」第33条の18の規定に基づく都道府県への報告（障害福祉サービス等情報公表制度）の情報等を活用し、あらかじめ調査票に印字を行う。

4 報告を求める個人又は法人その他の団体

（1）報告者数

①基本票

a-1 施設基本票（A票・B票・C票用）

a-2 施設基本票（D票用）

b 事業所基本票（E票・F票用）

129

②詳細票

a 保護施設・老人福祉施設等調査票（A票） 約 13,500（母集団の大きさ 約 21,500）

b 障害者支援施設等調査票（B票） 約 5,500

c 児童福祉施設等調査票（C票） 約 6,900

d 保育所・地域型保育事業所調査票（D票） 約 11,900（母集団の大きさ 約 31,400）

e 障害福祉サービス等事業所票（E票） 約 77,400

f 障害児通所支援等事業所票（F票） 約 31,700

※本調査は、基本票の結果により母集団名簿を整備し実施するものであるため、母集団の大きさは便宜上、直近（令和5年）の調査結果に基づき記載している。

※詳細は別添1を参照

（2）報告者の選定方法（☒全数 ☒無作為抽出(☒全数階層あり) ☐有意抽出)

①基本票

全数

②詳細票

a 保育所・地域型保育事業所調査票及び保護施設・老人福祉施設等調査票のうち、保育所及び有料老人ホ

ーム（サービス付き高齢者向け住宅以外）

前年の基本票で把握された施設と、当年の基本票で新たに把握された施設（新設施設）を母集団とし、施設の規模（定員）、都道府県別に層化無作為抽出を行う。なお、新設施設については、全ての施設を客体とする。

標本設計の詳細については、別添3「社会福祉施設等調査の標本設計について」を参照のこと。

b a以外の施設・事業所

全ての施設・事業所を客体とする。

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

(1) 報告を求める事項

①基本票

a-1 施設基本票（A票・B票・C票用）

施設の種類、施設名、所在地、設置主体・経営主体、定員 等

a-2 施設基本票（D票用）

施設の種類、施設名、所在地、設置主体・経営主体、定員、開所閉所時刻 等

b 事業所基本票（E票・F票用）

事業の種類・事業所番号、経営主体 等

②詳細票

ア 精密調査

a 保護施設・老人福祉施設等調査票（A票）

在所者数、職種・常勤－非常勤別従事者数、実習生の受入状況 等

b 障害者支援施設等調査票（B票）

在所者数、職種・常勤－非常勤別従事者数、過去1年間の退所理由・退所後の住居別退所者数、障害者支援施設の指定昼間実施サービスの有無・種類、サービスの種類別利用状況、実習生の受入状況 等

c 児童福祉施設等調査票（C票）

在所者数、職種・常勤－非常勤別従事者数、過去1年間の在所期間・退所理由別退所者数、実習生の受入状況 等

d 保育所・地域型保育事業所調査票（D票）

利用児童数、職種・常勤－非常勤別従事者数、過去1年間の採用・退職者数、苦情解決のための取組状況 等

e 障害福祉サービス等事業所票（E票）

事業の種類・事業所番号、サービスの提供状況、サービスの従事者数 等

f 障害児通所支援等事業所票（F 票）

事業の種類・事業所番号、サービスの提供状況、サービスの従事者数 等

イ 簡易調査

a 保護施設・老人福祉施設等調査票（A 票）

在所者数、職種・常勤－非常勤別従事者数 等

b 障害者支援施設等調査票（B 票）

在所者数、職種・常勤－非常勤別従事者数、過去 1 年間の退所理由・退所後の住居別退所者数、障害者支援施設の指定昼間実施サービスの有無・種類、サービスの種類別利用状況 等

c 児童福祉施設等調査票（C 票）

在所者数、職種・常勤－非常勤別従事者数、過去 1 年間の在所期間・退所理由別退所者数 等

d 保育所・地域型保育事業所調査票（D 票）

利用児童数、職種・常勤－非常勤別従事者数、過去 1 年間の採用・退職者数 等

e 障害福祉サービス等事業所票（E 票）

事業の種類・事業所番号、サービスの提供状況、サービスの従事者数 等

f 障害児通所支援等事業所票（F 票）

事業の種類・事業所番号、サービスの提供状況、サービスの従事者数 等

〔集計しない事項の有無〕 無 ☐ 有 ☒

基本票

- ・ 事業所番号、法人名、施設名及び事業所名は、審査並びに詳細票の調査対象の特定及び発送に用いる事項であり、集計は行わない。
- ・ 認可・届出・設置年月については、調査対象施設・事業所の特定に用いる事項であり、集計は行わない。

詳細票

- ・ 法人番号は、事業所母集団データベースに登録し、同データベースを充実させるために用いる事項であり、集計は行わない。

(2) 基準となる期日又は期間

毎年10月1日現在 ただし、以下の調査事項については、それぞれ対応する期間を対象とする。

調査事項	基準となる期間
保護施設・老人福祉施設等調査票	
・ 在所者数	9月30日現在
障害者支援施設等調査票	
・ 在所者数	9月30日現在
・ 入所期間別入所者数	9月30日現在
・ 退所理由・退所後の住居（夜の住まい）別退所者数（過去1年間）	調査実施年前年10月1日～ 調査実施年9月30日
・ 地域活動支援センターの9月中の「利用実人員」「利用延人数」	9月中
・ 障害者支援施設のサービスの種類別利用状況	9月中
児童福祉施設等調査票	
・ 在所者数	9月30日現在
・ 【障害児関係施設】 過去1年間の在所期間退所理由別の退所者数	調査実施年前年10月1日～ 調査実施年9月30日現在
保育所・地域型保育事業所調査票	
・ 年齢階級別利用児童数	9月30日現在
・ 【保育所（保育所型認定こども園を含む）、保育所型事業所内保育事業所】 過去1年間（調査実施年前年10月1日から調査実施年9月30日まで）の保育士の採用－退職者数（常勤－非常勤別）	調査実施年前年10月1日～ 調査実施年9月30日
・ 【小規模保育事業所、小規模型事業所内保育事業所、家庭的保育事業所、居宅訪問型保育事業所】 過去1年間（調査実施年前年10月1日から調査実施年9月30日まで）の保育士資格ありの者の採用－退職者数（常勤－非常勤別）	
障害福祉サービス等事業所票	
・ 【全サービス】 各サービスの提供状況（利用期間別利用実人員含む。）	9月中（ただし、利用期間別 利用実人員は9月30日現在）
・ 【生活介護サービス】 過去1年間の退所者の状況	調査実施年前年10月1日～ 調査実施年9月30日
・ 【地域相談支援サービス（地域移行支援）、自立生活援助サービス】 過去1年間の利用者の状況	
・ 【共同生活援助サービス】 過去1年間の入退居の状況	
・ 【自立訓練（機能訓練）サービス、自立訓練（生活訓練）サービス、就労移行支援サービス、就労継続支援（A型）サービス、就労継続支援（B型）サービス】 過去1年間の退所者の状況	
・ 【宿泊型自立訓練サービス】 過去1年間の入退所の状況	
障害児通所支援等事業所票	
・ 【全サービス】 各サービス提供状況	9月中

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査系統

- ① 基本票 厚生労働省一報告者（都道府県・指定都市・中核市）
- ② 詳細票 厚生労働省一民間事業者一報告者

(2) 調査方法

① 基本票

☐郵送調査 ☒オンライン調査（☐政府統計共同利用システム ☐独自のシステム ☒電子メール）

☐調査員調査 ☐その他（ ）

〔調査方法の概要〕

- ・ 厚生労働省から都道府県・指定都市・中核市へ電子メール（L GWAN経由）で調査票を配布する。
- ・ 都道府県・指定都市・中核市は、調査票に記入後、電子メール（L GWAN経由）で厚生労働省に提出する。

② 詳細票

☒郵送調査 ☒オンライン調査（☒政府統計共同利用システム ☐独自のシステム ☐電子メール）

☐調査員調査 ☐その他（ ）

〔調査方法の概要〕

- ・ 民間事業者から調査対象施設・事業所へ郵送で調査票を配布する（オンライン回答用のID及びパスワードを含む）。
- ・ 施設・事業所は、調査票に記入後、郵送で民間事業者に提出又はオンライン（政府統計共同利用システム）で回答する。
- ・ 紙媒体の調査票に代えて、民間事業者に対する電磁的記録媒体の郵送提出も可能とする。
- ・ 民間事業者は、調査票の取集に併せて、督促及び疑義照会も行う。

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

☐1回限り ☐毎月 ☐四半期 ☒1年 ☐2年 ☐3年 ☐5年 ☐不定期 ☐その他（ ）

（1年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年： 年）

精密調査（3年に1回実施しており、直近の実施年は令和6年）及び簡易調査（精密調査から次回の精密調査までの間の2年間実施。精密調査の調査事項のうち基礎的事項のみを把握）をローテーションで実施している。令和7年は簡易調査を実施する。

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

- ① 基本票 毎年8月下旬～10月上旬
- ② 詳細票 毎年9月下旬～12月上旬

8 集計事項

別添2「社会福祉施設等調査 結果表一覧」のとおり

9 調査結果の公表の方法及び期日

- (1) 公表・非公表の別 (■全部公表 □一部非公表 □全部非公表)
- (2) 公表の方法 (■e-Stat □インターネット (e-Stat以外) □印刷物 □閲覧)
- (3) 公表の期日

調査実施年翌年の12月に公表 (※) する。

※ e-Statには調査結果を掲載し、厚生労働省ホームページには調査結果の概況とe-Statへのリンク先を掲載する。

10 使用する統計基準等

- ☐使用する→☐日本標準産業分類 ☐日本標準職業分類 ☐その他 ()
- ☒使用しない

本調査では、調査内容に鑑みて、現在設定されている統計基準を使用する余地が乏しいため、調査対象の範囲の画定や統計の表章に統計基準を使用しない。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

(1) 記入済み調査票

保存期間	政策統括官で取得した日の属する年度の翌年度の始期から1年
保存責任者	厚生労働省統計管理官

(2) 調査票の内容を記録した電磁的記録媒体

保存期間	常用
保存責任者	厚生労働省政策統括官付参事官 (企画調整担当)

●保護施設・老人福祉施設等調査票(A票)					
生活保護法による保護施設	救護施設	186	老人福祉法による老人福祉施設	軽費老人ホームB型	14
	更生施設	19		軽費老人ホーム(ケアハウス)	2042
	授産施設	16		都市型軽費老人ホーム	94
		宿所提供施設	14	女性支援新法による女性自立支援施設	48
老人福祉法による老人福祉施設	養護老人ホーム(一般)	871	その他の社会福祉施設等	女性自立支援施設	
	養護老人ホーム(盲)	52		有料老人ホーム(サービス付き高齢者向け住宅以外)	9981
	軽費老人ホームA型	189			
●障害者支援施設等調査票(B票)					
障害者総合支援法による障害者支援施設等	障害者支援施設				2569
	地域活動支援センター				2821
	福祉ホーム				124
●児童福祉施設等調査票(C票)					
児童福祉法による児童福祉施設	乳児院	145	児童福祉法による児童福祉施設	小型児童館	2583
	母子生活支援施設	211		児童センター	1711
	児童養護施設	614		大型児童館A型	15
	障害児入所施設(福祉型)	242		大型児童館B型	3
	障害児入所施設(医療型)	223		大型児童館C型	-
	児童発達支援センター	843		その他の児童館	115
	児童心理治療施設	51	母子及び父子並びに寡婦福祉法による母子・父子福祉施設	母子・父子福祉センター	54
	児童自立支援施設	58		母子・父子休養ホーム	1
●保育所・地域型保育事業所調査票(D票)					
児童福祉法による児童福祉施設等	保育所(保育所型認定こども園を含む)	4400	児童福祉法による児童福祉施設等	居宅訪問型保育事業所	18
	小規模保育事業所	5988		事業所内保育事業所	677
	家庭的保育事業所	798			
●障害福祉サービス等事業所票(E票)※					
障害者総合支援法による障害福祉サービス事業所	居宅介護事業所	25967	障害者総合支援法による障害福祉サービス事業所	共同生活援助事業所	13351
	重度訪問介護事業所	22910		短期入所事業所	8106
	同行援護事業所	8361		自立訓練(機能訓練)事業所	407
	行動援護事業所	2977		自立訓練(生活訓練)事業所	1630
	療養介護事業所	249		宿泊型自立訓練事業所	225
	生活介護事業所	10032		就労移行支援事業所	3301
	重度障害者等包括支援事業所	22		就労継続支援(A型)事業所	4676
	計画相談支援事業所	12276		就労継続支援(B型)事業所	16713
	地域相談支援(地域移行支援)事業所	3723		自立生活援助事業所	472
	地域相談支援(地域定着支援)事業所	3583		就労定着支援事業所	1809
●障害児通所支援等事業所票(F票)※					
児童福祉法による障害児通所支援等事業所	児童発達支援事業所	13412			
	居宅訪問型児童発達支援事業所	310			
	放課後等デイサービス事業所	21122			
	保育所等訪問支援事業所	2700			
	障害児相談支援事業所	9103			

※1つの事業所で複数サービスを行う場合がある(名寄せされる)ため、調査計画上の「4(1)報告者数」とは一致しない。

（別添2）

令和7年 社会福祉施設等調査 結果表一覧

	令和7年表名
第1表	社会福祉施設等数, 国－都道府県、施設の種類の経営主体の公営－私営別
第2表	社会福祉施設等数, 施設の種類の経営主体、設置主体別
第3表	社会福祉施設等数(児童福祉施設等を除く), 定員階級、施設の種類の経営主体の公営－私営別
第4表	児童福祉施設等数, 定員階級、施設の種類の経営主体の公営－私営別
第5表	保育所等数・地域型保育事業所数, 都道府県、経営主体別
第6表	保育所等数・地域型保育事業所数, 都道府県、経営主体の公営－私営・開所時間別
第7表	社会福祉施設等の定員・在所者数, 国－都道府県、施設の種類の経営主体の公営－私営別
第8表	社会福祉施設等の定員・在所者数, 施設の種類の経営主体、在所者の種類別
第9表	社会福祉施設等(児童福祉施設等・障害者支援施設等を除く)の在所者数, 年齢階級、施設の種類の経営主体の公営－私営別
第10表	児童福祉施設等の在所者数, 年齢各歳、施設の種類の経営主体の公営－私営別
第11表	障害者支援施設等の在所者数, 年齢階級、施設の種類の経営主体の公営－私営別
第12表	保育所等・地域型保育事業所の利用児童数, 都道府県、施設の種類の年齢各歳別
第13表	社会福祉施設等の常勤換算従事者数, 国－都道府県、施設の種類の経営主体の公営－私営別
第14表-1	社会福祉施設等(保育所等・地域型保育事業所を除く)の常勤換算従事者数, 職種・常勤－非常勤、施設の種類の経営主体の公営－私営別
第14表-2	保育所等・地域型保育事業所の常勤換算従事者数, 職種－保育士のうち幼稚園教諭免許保有者・常勤－非常勤、施設の種類の経営主体の公営－私営別
第15表-1	保育所等・保育所型事業所内保育事業所の常勤保育士数－うち常勤幼稚園教諭免許保有者数, 都道府県、経営主体の公営－私営(法人営再掲)別
第15表-2	地域型保育事業所の常勤保育従事者(保育士資格あり)数・常勤家庭的保育者(保育士資格あり)数・常勤居宅訪問型保育者(保育士資格あり)数, 都道府県、経営主体の公営－私営(法人営再掲)別
第16表	保育所等・地域型保育事業所の保育士の採用・退職者数, 都道府県、常勤－非常勤、経営主体の公営－私営別
第17表	障害者支援施設の入所者数, 入所期間、経営主体の公営－私営別
第18表	障害者支援施設等の退所者(過去1年間)数, 施設の種類の経営主体の公営－私営・退所後の住居(夜の住まい)・退所理由別
第19表	障害児関係施設の退所者(過去1年間)数, 施設の種類の在所期間、退所理由別
第20表	障害福祉サービス等事業所数・障害児通所支援等事業所数, 国－都道府県、障害福祉サービス等の種類の経営主体の公営－私営別
第21表	障害福祉サービス等事業所数(療養介護、計画相談支援、地域相談支援(地域移行支援)、地域相談支援(地域定着支援)、短期入所、共同生活援助、宿泊型自立訓練、自立生活援助、就労定着支援事業所を除く)・居宅訪問型児童発達支援・保育所等訪問支援事業の事業所数, 障害福祉サービス等の種類の営業日数階級、経営主体別
第22表	児童発達支援・放課後等デイサービス事業所数, サービスの種類の定員階級・営業日数階級、経営主体別
第23表	短期入所事業所数, 事業所形態、経営主体別
第24表	共同生活援助事業所数, 事業所形態・定員階級、経営主体別
第25表	障害福祉サービス等事業所数(共同生活援助事業所を除く)・障害児通所支援等事業所数, 国－都道府県、障害福祉サービス等の種類の利用実人員階級別
第26表	居宅介護・重度訪問介護・同行援護・行動援護・居宅訪問型児童発達支援・保育所等訪問支援事業所数, 国-都道府県、訪問回数階級別
第27表	療養介護・生活介護・自立訓練(機能訓練)・自立訓練(生活訓練)・就労移行支援・就労継続支援(A型)・就労継続支援(B型)・児童発達支援・放課後等デイサービス事業の事業所数, 国－都道府県、利用延人数階級別
第28表	重度障害者等包括支援・短期入所事業所数, 国－都道府県、利用延日数階級別
第29表	共同生活援助事業所数, 国－都道府県、9月末日利用実人員階級別
第30表	共同生活援助事業所の共同生活住居定員別箇所数, 国－都道府県別
第31表	療養介護・生活介護・共同生活援助・自立訓練(機能訓練)・自立訓練(生活訓練)・宿泊型自立訓練・就労移行支援・就労継続支援(A型)・就労継続支援(B型)・自立生活援助事業所の利用実人員, 利用期間別
第32表	地域相談支援(地域移行支援)、地域相談支援(地域定着支援)事業所の利用実人員(過去1年間), 利用期間別
第33表	居宅介護・重度訪問介護・同行援護・行動援護・居宅訪問型児童発達支援・保育所等訪問支援事業所の1事業所当たり利用実人員・訪問回数, 国-都道府県別
第34表	療養介護・生活介護・自立訓練(機能訓練)・自立訓練(生活訓練)・就労移行支援・就労継続支援(A型)・就労継続支援(B型)・児童発達支援・放課後等デイサービス事業所の1事業所当たり利用実人員・利用延人数, 国－都道府県別
第35表	重度障害者等包括支援・短期入所事業所の1事業所当たり利用実人員・利用延日数, 国－都道府県別
第36表	計画相談支援・地域相談支援(地域移行支援)・地域相談支援(地域定着支援)・宿泊型自立訓練・自立生活援助・就労定着支援・障害児相談支援事業所の1事業所当たり利用実人員, 国－都道府県別
第37表	共同生活援助事業所の1事業所当たり利用実人員, 国－都道府県別
第38表	共同生活援助・宿泊型自立訓練・児童発達支援・放課後等デイサービス事業所の定員, 国－都道府県、経営主体別
第39表	居宅介護事業所の利用実人員・訪問回数, 都道府県、障害者及び障害児・サービスの内容別
第40表	重度訪問介護事業所の利用実人員・訪問回数, 都道府県別
第41表	同行援護・行動援護事業所の利用実人員・訪問回数, 都道府県、障害者及び障害児別
第42表	療養介護・生活介護・計画相談支援・地域相談支援(地域移行支援)・地域相談支援(地域定着支援)・宿泊型自立訓練・就労移行支援・就労継続支援(A型)・就労継続支援(B型)・自立生活援助・就労定着支援事業所の利用実人員・利用延人数, 国－都道府県別
第43表	障害児通所支援等事業所の利用実人員・利用延人数・訪問回数, 障害児通所支援等サービスの種類の国－都道府県別
第44表	短期入所事業所の利用実人員・利用延日数, 国－都道府県、障害者及び障害児別

	令和7年表名
第45表	重度障害者等包括支援事業所の利用実人員・利用延日数，都道府県、利用者の類型別
第46表	共同生活援助事業所の9月末日利用実人員，国－都道府県別
第47表	自立訓練(機能訓練)・自立訓練(生活訓練)事業所の利用実人員・利用延人数，都道府県、サービス費の種類別
第48表	共同生活援助・宿泊型自立訓練事業所の利用者数，利用者の入居・入所前の場所・状況、利用者の退居・退所後の行先・状況別
第49表	生活介護・自立訓練(機能訓練)・自立訓練(生活訓練)・就労移行支援・就労継続支援(A型)・就労継続支援(B型)事業所の退所者(過去1年間)数，退所理由別
第50表-1	地域相談支援(地域移行支援)事業所の利用者(過去1年間)数，利用時の場所・状況別
第50表-2	地域相談支援(地域移行支援)事業所の利用者(過去1年間)数，利用後の行先・状況別
第51表	自立生活援助事業所の利用者(過去1年間)数，利用前の場所・状況別
第52表	障害福祉サービス等事業所・障害児通所支援等事業所の常勤換算従事者数，国－都道府県、障害福祉サービス等の種類・常勤－非常勤別
第53表	障害者支援施設数，経営主体の公営－私営、指定昼間実施サービスの種類(複数回答)別
第54表	保育所等数・地域型保育事業所数，都道府県、経営主体の公営－私営・開所－閉所時刻(30分間隔)別
第55表	地域型保育事業所数，都道府県、経営主体の公営－私営・自園調理(給食)の実施状況別
第56表	居宅訪問型保育事業所数，居宅訪問型保育により主として対応しているもの別
第57表	保育所等数・地域型保育事業所数，都道府県、施設の種類の経営主体の公営－私営・第三者評価機関による評価の受審の有無－受審の実施時期別
第58表	保育所等・地域型保育事業所の利用児童数，都道府県、利用児童の種類別
第59表	社会福祉施設等数・定員，国－都道府県、施設の種類の設置主体別
第60表	保育所等数・地域型保育事業所数・定員・利用児童数，都道府県、経営主体の公営－私営・開所時間(1時間間隔)別
第61表	保育所等の分園数・定員・利用児童数，都道府県、経営主体の公営－私営別
第62表	社会福祉施設等の(常勤換算ではない)従事者数，国－都道府県、施設の種類の常勤(専従－兼務)－非常勤別
第63表-1	社会福祉施設等(保育所等・地域型保育事業所を除く)の常勤換算従事者数，職種・常勤－非常勤、施設の種類の経営主体別
第63表-2	保育所等・地域型保育事業所の常勤換算従事者数，職種－保育士のうち幼稚園教諭免許保有者・常勤－非常勤、施設の種類の経営主体別
第64表-1	社会福祉施設等(保育所等・地域型保育事業所を除く)の(常勤換算ではない)従事者数，職種・常勤(専従－兼務)－非常勤、施設の種類の経営主体別
第64表-2	保育所等・地域型保育事業所の(常勤換算ではない)従事者数，職種－保育士のうち幼稚園教諭免許保有者・常勤(専従－兼務)－非常勤、経営主体別
第65表	社会福祉施設等の常勤換算の社会福祉士・介護福祉士数，施設の種類の職種、経営主体の公営－私営・常勤－非常勤別
第66表	社会福祉施設等の(常勤換算ではない)社会福祉士・介護福祉士数，施設の種類の職種、経営主体の公営－私営・常勤－非常勤別
第67表	障害者支援施設等の公認心理師数，施設の種類の経営主体の公営－私営別
第68表-1	保育所等の(常勤換算ではない)保育士数－うち幼稚園教諭免許保有者数，都道府県、経営主体の公営－私営・常勤(専従－兼務)－非常勤別
第68表-2	地域型保育事業所の(常勤換算ではない)保育従事者数(保育士資格あり)・家庭的保育者数(保育士資格あり)・居宅訪問型保育者数(保育士資格あり)，都道府県、経営主体の公営－私営・常勤(専従－兼務)－非常勤別
第69表	児童福祉施設等(保育所等・地域型保育事業所を除く)の子育て支援員数，施設の種類の常勤(専従－兼務)－非常勤別
第70表	児童福祉施設等(保育所等・地域型保育事業所を除く)の介護福祉士・精神保健福祉士・公認心理師数，施設の種類の経営主体の公営－私営別
第71表	障害者支援施設の昼間実施サービスの利用実人員・利用延人数，経営主体の公営－私営、昼間実施サービスの種類別
第72表	地域活動支援センターの定員・9月中の利用実人員・利用延人数，経営主体の公営－私営別
第73表	障害福祉サービス等事業所数・障害児通所支援等事業所数，国－都道府県、障害福祉サービス等の種類の経営主体別
第74表	重度訪問介護サービス事業所数，都道府県、行動障害を有する知的障害者等の利用の可否別
第75表	短期入所事業所数，報酬類型別
第76表	障害福祉サービス等事業所・障害児通所支援等事業所の常勤換算従事者数，障害福祉サービス等の種類の常勤－非常勤、経営主体別
第77表	障害福祉サービス等事業所・障害児通所支援等事業所の常勤換算従事者数，職種、障害福祉サービス等の種類の常勤－非常勤別
第78表	短期入所事業所の常勤換算従事者数，職種、報酬類型・常勤－非常勤別
第79表	障害福祉サービス等事業所・障害児通所支援等事業所の(常勤換算ではない)従事者数，職種、障害福祉サービス等の種類の常勤(専従－兼務)－非常勤別
第80表	障害福祉サービス等事業所・障害児通所支援等事業所の介護福祉士(居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護事業を除く)・社会福祉士・精神保健福祉士・公認心理師数，障害福祉サービス等の種類
第81表	共同生活援助事業所数・サテライト型住居箇所数，国－都道府県、サテライト型住居の有無別
第82表	共同生活援助事業所の個人単位居宅介護等の1事業所当たり利用実人員・利用時間数，国－都道府県、利用したサービスの種類別
第83表	外部サービス利用型共同生活援助事業所の受託居宅介護サービス利用事業所数・利用実人員・1事業所当たり利用実人員，国－都道府県別
第84表	重度訪問介護事業所の研修修了者数，都道府県別
第85表	社会福祉施設等数，国－都道府県－指定都市－中核市、施設の種類の経営主体の公営－私営別
第86表	保育所等数・地域型保育事業所数，都道府県－指定都市－中核市、経営主体別
第87表	保育所等数・地域型保育事業所数，都道府県－指定都市－中核市、経営主体の公営－私営・開所時間別
第88表	社会福祉施設等数，都道府県－指定都市－市区町村、施設の種類の経営主体の公営－私営別
第89表	社会福祉施設等の定員，国－都道府県－指定都市－中核市、施設の種類の経営主体の公営－私営別
第90表	社会福祉施設等の定員，都道府県－指定都市－市区町村、施設の種類の経営主体の公営－私営別
第91表	障害福祉サービス等事業所数・障害児通所支援等事業所数，国－都道府県－指定都市－中核市、障害福祉サービス等の種類の経営主体の公営－私営別
第92表	障害福祉サービス等事業所数・障害児通所支援等事業所数，都道府県－指定都市－市区町村、障害福祉サービス等の種類別

令和 7 年社会福祉施設等調査の標本設計について

標本設計の考え方

保育所・地域型保育事業所調査票及び保護施設・老人福祉施設等調査票のうち、保育所及び有料老人ホーム（サービス付き高齢者向け住宅以外）については、前年の社会福祉施設等調査（以下「前年調査」という。）で得られた名簿に記載された施設と、当年の同調査（以下「当年調査」という。）で得られた名簿（以下「当年名簿」という。）に新たに記載された施設（新設施設）を母集団とし、施設の種類、都道府県及び施設の規模（定員）に基づいて層化する層化無作為抽出法により抽出する。

1 母集団

前年調査で得られた名簿に記載された施設と、当年調査で得られた名簿に記載された新設施設を母集団とする。

2 抽出方法

抽出は施設を抽出単位とし、層化無作為抽出法により抽出する。

3 層化基準

以下のとおり。

【保育所】

- ① 前年調査で得られた名簿に記載された施設
 - ・都道府県（47 区分）
 - ・定員（4 区分）（50 人以下、51～80 人、81～110 人、111 人以上）
- ② 当年名簿に記載された新設の施設

【有料老人ホーム（サービス付き高齢者向け住宅以外）】

- ① 前年調査で得られた名簿に記載された施設
 - ・都道府県（47 区分）
 - ・定員（5 区分）（20 人以下、21～40 人、41～90 人、91～300 人、301 人以上）
- ② 当年名簿に記載された新設の施設

4 目標精度・標本の大きさ

前年調査で得られた名簿に記載された施設については、施設の種類の中心職種の都道府県別従事者数及び常勤換算従事者数の標準誤差率が 5 % 以内となることを目標とし、直近の調査における有効回答率、廃止の状況及び結果表の標準誤差率の状況を踏まえ標本施設数を設定する。

令和 7 年調査では、これらの直近の調査（令和 4 年調査）結果を参考に、本調査の結果が都道府県において作成する人材確保計画等の基礎資料として利活用されており、その利活用に支障を来さないようにするため前回調査（令和 6 年）と同様の抽出率を維持することとする。

ただし、有料老人ホーム（サービス付き高齢者向け住宅以外）の定員 301 人以上の規模区分については施設数が少数であることを踏まえ悉皆調査とする。

《参考 令和 6 年調査の標本設計》

	保育所	有料老人ホーム（サービス付き高齢者向け住宅以外）
母集団施設数	22, 256	17, 832
抽出率	11%	53%
標本施設数	2, 476	9, 420
中心的な職種	保育士	介護職員

※ 1 表中の数値は、前年調査で得られた名簿に記載された施設（「3 層化基準」の①）についてのものであり、当年名簿に記載された新設の施設（「3 層化基準」の②）については

含んでいない。

※2 母集団施設数及び標本施設数は「3 層化基準」の①の各層の合計、抽出率は「3 層化基準」の①の全体の平均抽出率であり、層ごとの抽出率はそれぞれ異なる。

《参考 令和4年調査の有効回答率》

保育所	有料老人ホーム（サービス付き高齢者向け住宅以外）
93.6%	88.1%

《参考 令和4年調査の廃止の状況（欠落率）》

保育所	有料老人ホーム（サービス付き高齢者向け住宅以外）
2.5%	2.0%

《参考 令和4年調査の標準誤差率》

保育所		有料老人ホーム（サービス付き高齢者向け住宅以外）	
常勤換算ではない保育士数	常勤換算保育士数	常勤換算ではない介護職員数	常勤換算介護職員数
全国 1.1%	全国 1.1%	全国 0.7%	全国 1.0%
都道府県 2.3～8.0%	都道府県 3.0～7.3%	都道府県 1.5～6.1%	都道府県 1.8～7.2%

なお、都道府県 i 規模区分 j の標本施設数 n_{ij} は、以下の式で決定する。

$$n_{ij} = \frac{N_{ij}}{1 + \frac{(0.05 \cdot \sum_j N_{ij} \cdot \mu_{ij})^2}{\sum_j N_{ij} \cdot \sigma_{ij}^2}}$$

N_{ij} ：都道府県 i 規模区分 j の母集団施設数

μ_{ij} ：都道府県 i 規模区分 j の（常勤換算）従事者数の平均

σ_{ij} ：都道府県 i 規模区分 j の（常勤換算）従事者数の標準偏差

ただし、有料老人ホーム（サービス付き高齢者向け住宅以外）は、定員 301 人以上の規模区分のみ悉皆調査なので $n_{ij} = N_{ij}$ であり、それ以外の規模区分の標本施設数の決定においては $\sum_j N_{ij} \cdot \sigma_{ij}^2$ は悉皆でない規模区分についての和とする。

また、当年名簿に記載された新設の施設については、悉皆調査とする。

5 推計方法

（1）抽出対象サービス

サービス、都道府県、施設の規模別（施設の規模別は保育所及び有料老人ホーム（サービス付き高齢者向け住宅以外）の新設の施設以外）に、基本票の活動中の施設数を詳細票の活動中の施設数で除した値（拡大乗数）を求め、詳細票から得られた調査結果に乗ずる。

（2）抽出対象以外のサービス

サービス、都道府県別に、基本票の活動中の施設・事業所数を詳細票の活動中の施設・事業所数で除した値（拡大乗数）を求め、詳細票から得られた調査結果に乗ずる。